# 未来ひらく多摩の潜在力

日本経済新聞社は多摩日経懇話会と共催で六月二十二日、多摩支局開設一周年記念特別シンポジウム「多摩がリードする二十一世紀の地域革新」を東京都立川市で開いた。斎藤史郎・本社常務取締役編集担当のあいさつに続いて作家の加藤廣氏が「多摩に暮らして、高齢社会もベンチャー精神」のテーマで基調講演。パネル討論では「有力企業、大学が多く、シニアや女性など人材の宝庫である多摩地区は地域の未来をリードする潜在力がある」との見方で一致した。（司会は日本経済新聞社多摩支局長・鈴木純一）

## パネル討論

シンポジウム「多摩がリードする21世紀の地域革新」

シンポジウムで討論するパネリスト

――多摩地域の現状とその強みをどう見るか。

**古川氏**　日本の国内総生産（GDP）は約五百兆円で東京都が八十二兆円、うち多摩地域が二十兆円強ある。優秀な製造業と技術が集積、大学の数は愛知県や大阪府を上回る。一方で緑地率が八〇%もある。いい住宅環境を保持しながら高い文化も育成している。高齢化率は都心部が二〇%近くあるのに対し一〇%強だ。地域の潜在力とシルバーパワーを生かせば、少子高齢化社会でも活性化できる。

**中井氏**　都内の工場数、従業員数はここ十数年減り続けてきたが多摩地域には勝ち抜いてきた企業が多い。都は八王子の産業技術研究センターと立川の多摩中小企業振興センターを統合し、二〇〇九年に昭島市の都立短大跡地に新たな産業支援施設を造る。新技術開発など多摩の強みを生かす中小企業支援の拠点になる。

**上野氏**　多摩には優良中小企業が多いといわれるが中小企業金融公庫の役割が大きい。メガバンクの支店、信用金庫も含め金融面の支援が大事だ。同時に連携によって強みを発揮している。〇五年度に施行された中小企業新事業活動促進法により、企業が連携して事業や新製品開発をする際に国、都が補助するのは心強い。自助努力しつつ国や都の支援策、金融機関を活用して地域に根付いた企業活動を展開したい。

**堤氏**　多摩ニュータウンで主婦のネットワークづくりを始めて、全国十万人の主婦をネットワーク化した。消費の専門家である主婦が商品やサービスを調査し、企業の新商品開発に役立てる事業やホームページ製作、出版も手掛けている。企業や行政と消費者、生活者をよりよい形でつなげる。こうした分野で主婦の能力を生かしている。女性が活躍する素地があるのも多摩の強みだと思う。

――多摩が地域社会をリードするために何が必要か。

**古川氏**　多摩には潜在力があり、日本の施策をリードできる中核であることを意識すべきだ。TAMA協会のような産学連携のクラスター活動に参加した中小企業は数多く、参加企業は不参加企業に比べて売上高、利益率を大幅に伸ばした。

こうした成果を揺るぎないものにしたい。多摩でまずやって、波及効果を日本全域に広げたい。産学連携ネットワークもでき相乗効果も十分ある。市場が求めるものを企業が大学と一緒に開発し事業化するため金融機関がファンドを作る。キャッシュフローをよくして、販路を広げていくことだ。

**中井氏**　南北方向の道路整備が遅れており、都は南北主要五路線を重点整備している。圏央道は国の事業だが、将来はつくば研究学園都市と神奈川県へ延びる。先端産業エリアに新たな太い血脈が整備される経済効果は大きい。横田の軍民共用化は石原知事がこの七年間、日米政府に働きかけている。共用化できれば旅客、貨物双方の国際的な道が開けハイテク産業がさらに活性化する。

問題点は基本的に自分にあると思っている。社会や前提条件が困難であればそれを打ち破れるようなやり方を自分で考えればいい。マーケティング調査など年間一万人弱に委託するが、すべてと業務委託契約を交わしている。ビジネスであるというマインドセットをしてもらうためだ。

――多摩の未来像をどのように描くか。

**堤氏**　男性が培ってきたビジネス能力と、女性が地域、家庭、子育て教育などで培ってきた能力が新しい産業連携という形で一緒にならないかと考えている。互いの能力、強みが一緒になれるような起業家育成センターを造る。そこで起業マインドを教える。あるいは自分らしい生き方を選択できる能力が身に付き、学べるセンターが多摩ならできるのではないか。

多摩で暮らして、働き、起業し、ビジネスする。それがすてきだと思えるような生き方を示し、子供やビジネスをめざす人の元気のもとになればいいと思っている。

**上野氏**　大学の役割は大きい。教育、研究はもちろんだが、社会貢献も重要。その最たるものは産学連携だ。まず先生を選び、自分たちがしたいことを先生と一緒にやる。それから国や都の支援策を増やすよう頑張ることが地域活性化にとって大事だ。

**中井氏**　未来像をまとめると二点になる。一つは日本の、世界の先端産業の一大拠点になり得ることだ。要になるのは交通インフラ整備と、国際的な技術競争に負けない力、エネルギーをどう維持するか。企業の国内回帰の兆しをうまくとらえ、その流れを多摩に導く努力が必要だ。

もう一つは職住近接の良さを生かす地域社会。生活のゆとり、多面的なライフスタイルが確保できる。地域社会に新しいコミュニティービジネスも育っている。

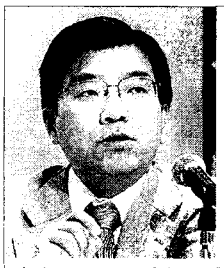
**古川氏**　多摩に地場銀行を設立し、金融力を高める。そして計測制御、航空宇宙、健康福祉などの分野で連携効果を発揮し、世界をリードする新産業を創出する。多摩に世界のイノベーションセンターを構築し、多摩では「中小企業」という言葉はやめて「イノベーティブカンパニー」と呼ぶ。それを多摩ブランドにすることを提案する。

**首都圏産業活性化協会会長**
**古川 勇二氏**

ふるかわ・ゆうじ　1943年6月生まれ　東京都出身、東京都立大大学院工学研究科修了。東京農工大学大学院教授、社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）会長

**キャリア・マム社長**
**堤 香苗氏**

つつみ・かなえ　1964年6月生まれ、兵庫県出身、早稲田大第一文学部卒。フリーアナウンサーを経て95年に育児サークルPAO設立、96年キャリア・マム結成、2000年株式会社化、社長



**東京都産業労働局商工部長**
**中井 敬三氏**

なかい・けいぞう　1955年12月生まれ　一橋大経済学部卒。78年4月東京都に入り、東京都住宅供給公社総務部長、都産業労働局金融部長を経て商工部長（7月16日から総務局人事部長）

**東成エレクトロビーム社長**
**上野 保氏**

うえの・たもつ　1939年5月生まれ　新潟県出身、千葉工業大事卒。富士自動車の電子ビーム事業部長を経て77年東京都瑞穂町に東成エレクトロビーム株式会社を設立、社長

## 上野氏　中井氏
# 産学連携で活性化
# 職住近接を生かす

――企業ベースで連携する際の課題などはどうか。

**上野氏**　当社は地域企業と連携し、さらに栃木、滋賀、大阪（堺）、福岡の五社で広域連携している。各社メンバーは泊まり込みで話し合い、決算書や財産目録、事業計画まで全部出し合っている。一心同体の信頼関係が大事だ。その場合には約束事はきちんと守る。秘密保持契約はしっかり結ぶ。事業をやる時は役割分担をきちんと決める。ビジネスを進める上での基本だ。

**堤氏**　ビジネスの課題とか